

# 令和6年度

## 農林水産省 一般会計省庁別財務書類

### [留意事項]

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

## 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>					
現金・預金	84	73	<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
たな卸資産	12	12	未払金	23,766	27,035
未収金	19,350	24,839	保管金等	84	73
前払費用	44	40	賞与引当金	11,760	11,839
貸付金	7,693	5,612	農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	159,400	137,500
他会計繰戻未収金	40,578	38,045	退職給付引当金	238,747	212,657
貸倒引当金	△ 202	△ 105	その他の債務等	1,875	1,501
有形固定資産	12,830,429	12,886,662			
国有財産（公用用財産を除く）	5,447,638	5,527,769			
土地	1,344,663	1,349,479			
立木竹	3,993,478	4,076,767			
建物	26,850	25,628			
工作物	62,476	58,476			
船舶	19,961	17,307			
建設仮勘定	208	110			
公共用財産	7,375,705	7,352,835			
公共用財産用地	394,638	395,267			
公共用財産施設	6,895,292	6,886,817			
建設仮勘定	85,773	70,750			
物品	7,085	6,057	<b>負債合計</b>	435,634	390,607
無形固定資産	9,549	9,953	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>		
出資金	3,105,580	3,135,158	資産・負債差額	15,577,485	15,709,687
<b>資産合計</b>	<b>16,013,119</b>	<b>16,100,294</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>16,013,119</b>	<b>16,100,294</b>

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
人件費	146,838	147,867
賞与引当金繰入額	11,760	11,839
退職給付引当金繰入額	9,264	16,204
補助金等	1,406,771	1,343,109
委託費	21,526	23,788
交付金	506,035	482,124
分担金	654	744
拠出金	1,715	2,000
補給金	28,428	31,697
独立行政法人運営費交付金	117,476	114,700
食料安定供給特別会計への繰入	354,380	327,358
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	36,956	25,225
庁費等	167,053	165,148
その他の経費	10,058	10,177
減価償却費	260,781	276,308
貸倒引当金繰入額	161	0
支払利息	428	113
資産処分損益	25,392	26,443
出資金評価損	-	13,852
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>3,105,686</b>	<b>3,018,706</b>

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	15,458,711	15,577,485
II 本年度業務費用合計	△ 3,105,686	△ 3,018,706
III 財源	3,130,224	3,032,038
主管の財源	499,790	499,914
配賦財源	2,630,434	2,532,124
IV 無償所管換等	87,668	97,200
V 資産評価差額	6,567	21,668
VI 本年度末資産・負債差額	15,577,485	15,709,687

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	503,882	499,645
配賦財源	2,630,434	2,532,124
<b>財源合計</b>	<hr/> 3,134,316	3,031,769
<b>2 業務支出</b>		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 177,327	△ 190,603
補助金等	△ 1,420,163	△ 1,363,711
委託費	△ 21,526	△ 23,788
交付金	△ 506,035	△ 482,124
分担金	△ 654	△ 744
拠出金	△ 1,715	△ 2,000
補給金	△ 27,001	△ 29,789
独立行政法人運営費交付金	△ 117,476	△ 114,700
食料安定供給特別会計への繰入	△ 354,380	△ 327,358
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 36,956	△ 25,225
出資による支出	△ 10,618	△ 9,218
庁費等の支出	△ 171,847	△ 169,882
その他の支出	△ 10,058	△ 10,177
<b>業務支出（施設整備支出を除く）合計</b>	<hr/> △ 2,855,763	△ 2,749,326
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 0	△ 0
立木竹に係る支出	△ 56,186	△ 61,080
建物に係る支出	△ 545	△ 377
工作物に係る支出	△ 13,378	△ 9,888
公用用財産用地に係る支出	△ 700	△ 613
公用用財産施設に係る支出	△ 178,538	△ 182,811
建設仮勘定に係る支出	△ 26,114	△ 26,884
<b>施設整備支出合計</b>	<hr/> △ 275,463	△ 281,656
<b>業務支出合計</b>	△ 3,131,226	△ 3,030,982
<b>業務収支</b>	3,090	786
<b>II 財務収支</b>		
リース債務の返済による支出	△ 2,661	△ 673
利息の支払額	△ 428	△ 113

財務収支	△ 3,090	△ 786
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	84	73
本年度末現金・預金残高	84	73

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産（公用用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公用用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公用用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（海岸50年、漁港50年、治水46年、土地改良44年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金のうち徴収停止等債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

ただし、60歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率に、減額以後の期間に応じた額を加算して計上している。

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×

平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金の額×特別支給率×割引率」により算出した額を計上している。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和6年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 4.5%

(令和6年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

## 2 偶発債務

### (1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (東京)	6,489	東京地方裁判所 平成26年(ワ) 第13547号 平成26年(ワ) 第19767号 平成26年(ワ) 第30393号	「特定商品等の預託等取引契約に関する法律」上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国（消費者庁及び農林水産省）に「国家賠償法」第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (名古屋)	1,596	名古屋地方裁判所 平成26年(ワ) 第2213号	「特定商品等の預託等取引契約に関する法律」上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国（消費者庁及び農林水産省）に「国家賠償法」第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
へい殺畜等手当金等不交付決定取消請求事件	1,079	東京地方裁判所 令和7年(行ウ) 第44号	農林水産大臣が行った「令和6年度へい殺畜等手当金等の不交付について（令和6年8月5日付け6消安第2203-1号）」の一部取消を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (大阪)	427	大阪地方裁判所 平成26年(ワ) 第6957号	「特定商品等の預託等取引契約に関する法律」上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国（消費者庁及び農林水産省）に「国家賠償法」第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (宇都宮)	282	宇都宮地方裁判所 平成26年(ワ) 第413号 平成26年(ワ) 第588号	「特定商品等の預託等取引契約に関する法律」上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国（消費者庁及び農林水産省）に「国家賠償法」第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
損害賠償請求事件	31	佐賀地方裁判所 令和4年(ワ) 第49号	特別名勝虹の松原内の県道で、落下したマツの枝に通行中の軽自動車が衝突し、同乗者が死亡した事故において、原告らが道路の管理に瑕疵があったと主張して、国（林野庁、文化庁）、佐賀県、唐津市に対して「国家賠償法」第2条第1項に基づく損害賠償を請求するもの。（現在、第1審審議中であり、請求額は国、県、市への請求総額）。
求償金請求事件	25	佐賀地方裁判所 令和4年(ワ) 第238号	損害賠償請求事件（佐賀地方裁判所 令和4年(ワ) 第49号）の原告が加入している人身傷害保険会社より、支給した保険金について、国、県、市に対して求償するもの。（請求額は3者への総額である）。
求償金請求事件	22	長野地方裁判所上田支部 令和5年(ワ) 第40号	長門運輸株式会社の従業員が、油圧ショベルを積載した車両を運転し国有林林道から谷側に転落したことにより、長門運輸との間の本件保険契約に基づき支払った保険金及び遅延損害金を求めるもの。
損害賠償請求事件	14	長野地方裁判所上田支部 令和5年(ワ) 第38号	油圧ショベルを積載した普通貨物自動車（以下車両）が国有林林道から谷側に転落したことにより、原告が車両を引き上げる作業に要した費用（保険金差引額）、被害車両の休車代金などの損害賠償を求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	11	旭川地方裁判所 令和6年(ワ) 第67号	原告所有地において、北海道開発局が実施する国営土地改良事業により土砂、樹木の盗掘等の損害及び精神と肉体の健康被害を被ったとして、国に対し損害賠償を求めるもの。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和7年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

### 3 翌年度以降支出予定額

#### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 676,942 百万円

#### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 191,858 百万円

### 4 追加情報

#### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、重油等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、損害賠償金債権及び返納金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、特殊会社、地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計からの繰戻未収金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公用用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舎の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舎の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか建物の設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に取締船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公用用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公用用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公用用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公用用財産）」には、建設中の公用用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については現在制作中

のシステムに係る設計・開発費及び電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格を計上している。

- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に補助率差額、利子補給金に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金相当額を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、補助率差額及び農業者年金給付費等負担金の未払金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金に該当する支出額に、利子補給金の未払金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、資産計上されていないもの等を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の

科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には出資金の強制評価減による損失を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁及び他会計との資産・負債の所管換、退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額及び資産・負債の過年度の会計処理の誤謬修正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち、職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。

- ・「出資による支出」には、国立研究開発法人森林研究・整備機構及び株式会社日本政策金融公庫に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもの等を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舎、森林原野の用地取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「公用財産用地に係る支出」には、土地改良等の用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末における未完工事に係る前払金、工事材料品等相当額に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 会計上の見積もりの変更

ア 公公用財産（治水）については、従来、耐用年数を 48 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公用財産（治水）の耐用年数は 48 年から 46 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公用財産（治水）が 5,525 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 5,525 百万円増加している。

イ 公公用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を 45 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公用財産（土地改良）の耐用年数は 45 年から 44 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公用財産（土地改良）が 6,932 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 6,932 百万円増加している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	73
合計	73

##### ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	12	3	3	-	-	12
合計	12	3	3	-	-	12

##### ③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売扱代債権	個人、会社	59
物件貸付料債権	個人、会社、団体	71
物件使用料債権	個人、会社、団体	62
不動産売扱代債権	個人、団体	15
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	23,986
受託事業費債権	団体、地方公共団体	65
費用弁償金債権	会社	56
返納金債権	個人、会社、団体	134
損害賠償金債権	個人、会社	225
諸納付金債権	会社、団体	69
立替金返還金債権	個人	0
利得償還金債権	個人、会社	21
延滞金債権	個人、会社	65
利息債権	個人	4
前渡資金返納金債権	個人	0
合計		24,839

##### ④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	3,313	-	867	2,446	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
株式会社日本政策金融公庫	4,379	-	1,212	3,166	
沖縄振興開発金融公庫	0	-	0	0	
合計	7,693	-	2,080	5,612	

## ⑤ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁船再保険勘定）	5,544	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁業共済保険勘定）	25,385	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定等によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）	7,115	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
合計		38,045	

## ⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	19,350	5,489	24,839	202	△ 97	105	徴収停止等債権は全額、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率(過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)を乗じた額を計上している。
徴収停止等債権	32	△ 6	25	32	△ 6	25	
履行期限到来等債権	736	△ 68	667	170	△ 90	79	
上記以外の債権	18,581	5,565	24,146	-	-	-	
貸付金	7,693	△ 2,080	5,612	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	7,693	△ 2,080	5,612	-	-	-	
合計	27,043	3,409	30,452	202	△ 97	105	

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	5,447,638	136,050	24,839	18,526	△ 12,553	5,527,769
行政財産	5,360,513	134,388	23,482	18,523	△ 14,791	5,438,104
土地	1,257,701	37	672	-	2,913	1,259,979
立木竹	3,993,336	123,494	22,499	-	△ 17,704	4,076,627
建物	26,838	699	26	1,907	-	25,605
工作物	62,467	10,046	43	13,994	-	58,475
船舶	19,961	-	32	2,621	-	17,307
建設仮勘定	208	110	208	-	-	110
普通財産	87,124	1,662	1,356	3	2,237	89,665
土地	86,961	1,605	1,306	-	2,238	89,500
立木竹	142	6	6	-	△ 1	140
建物	11	14	0	2	-	23
工作物	9	3	12	0	-	0
船舶	-	31	31	-	-	-
公共用財産	7,375,705	275,100	45,271	252,698	-	7,352,835
公共用財産用地	394,638	637	8	-	-	395,267
海岸	83,540	19	-	-	-	83,559
漁港	8,518	171	8	-	-	8,682
土地改良	302,579	446	-	-	-	303,025
公共用財産施設	6,895,292	247,688	3,465	252,698	-	6,886,817
海岸	1,258,302	20,579	2,016	33,401	-	1,243,464
漁港	472,079	18,755	-	17,154	-	473,680
土地改良	4,255,707	179,626	952	162,748	-	4,271,632
治水	909,203	28,727	497	39,393	-	898,040
建設仮勘定	85,773	26,774	41,798	-	-	70,750
物品	7,085	2,507	882	2,652	-	6,057
物品（美術品を除く）	5,836	2,285	882	1,979	-	5,259
美術品	17	-	-	-	-	17
リース物件	1,231	222	-	673	-	780
小計	12,830,429	413,658	70,993	273,877	△ 12,553	12,886,662
(無形固定資産)						
国有財産	46	-	-	-	-	46
普通財産	46	-	-	-	-	46
特許権等	46	-	-	-	-	46
ソフトウェア	8,881	2,389	23	2,430	-	8,815
ソフトウェア仮勘定	179	648	179	-	-	648
電話加入権	442	0	0	-	-	441
小計	9,549	3,037	203	2,430	-	9,953
合計	12,839,979	416,695	71,197	276,308	△ 12,553	12,896,615

## (8) 出資金の明細

### ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(農林水産業者向け業務勘定)	298, 103	△ 521	64	-	2, 564	-	300, 211
○特殊法人							
日本中央競馬会							
(一般勘定)	1, 117, 276	△ 1, 112, 352	-	-	1, 118, 373	-	1, 123, 297
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1, 319	0	-	-	△ 0	-	1, 319
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	6, 246	511	-	-	△ 643	-	6, 113
家畜改良センター	34, 760	13, 397	-	-	△ 13, 027	-	35, 129
農業・食品産業技術総合研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	253, 527	59, 544	-	-	△ 60, 754	-	252, 316
(基礎的研究業務勘定)	510	△ 463	-	-	533	-	580
(農業機械化促進業務勘定)	12, 934	1, 792	-	-	△ 1, 788	-	12, 938
国際農林水産業研究センター	6, 600	1, 869	-	-	△ 1, 569	-	6, 901
森林研究・整備機構							
(研究・育種勘定)	38, 392	10, 566	-	-	△ 9, 838	-	39, 121
(特定地域整備等勘定)	2, 463	△ 1, 334	-	-	1, 314	-	2, 443
(水源林勘定)	1, 082, 843	△ 280, 903	9, 144	-	296, 438	-	1, 107, 522
水産研究・教育機構							
(研究・教育勘定)	31, 212	11, 308	-	-	-	13, 852	28, 668
(海洋水産資源開発勘定)	1, 327	△ 46	-	-	65	-	1, 345
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	33, 357	△ 3, 392	-	-	3, 574	-	33, 539
(野菜勘定)	339	△ 79	-	-	134	-	395
(肉用子牛勘定)	329	△ 1	-	-	4	-	333
農林漁業信用基金							
(農業信用保険勘定)	61, 714	△ 26, 688	-	-	26, 222	-	61, 248
(林業信用保証勘定)	57, 640	△ 3, 977	-	-	3, 181	-	56, 845
(漁業信用保険勘定)	59, 718	△ 13, 043	-	-	13, 240	-	59, 915
(農業保険関係勘定)	1, 896	△ 96	-	-	94	-	1, 894
(漁業災害補償関係勘定)	2, 988	△ 128	-	-	139	-	2, 999
合計	3, 105, 580	△ 1, 344, 039	9, 208	-	1, 378, 262	13, 852	3, 135, 158

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(農林水産業者向け業務勘定)	3,635,916	3,174,171	461,744	457,799	297,646	65.01%	300,211	300,211	法定財務諸表
○特殊法人									
日本中央競馬会									
(一般勘定)	1,232,093	108,795	1,123,297	4,924	4,924	100.00%	1,123,297	1,123,297	法定財務諸表
○認可法人									
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	486,586	486,286	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	-	1,979	1,980	1,320	66.66%	1,319	1,319	法定財務諸表
○独立行政法人									
農林水産消費安全技術センター	12,799	6,685	6,113	10,110	10,110	100.00%	6,113	6,113	法定財務諸表
家畜改良センター	47,247	12,117	35,129	48,157	48,157	100.00%	35,129	35,129	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘定)	322,179	69,863	252,316	313,071	313,071	100.00%	252,316	252,316	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	7,387	6,806	580	1,406	1,406	100.00%	580	580	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘定)	15,727	2,640	13,087	14,896	14,727	98.86%	12,938	12,938	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	10,246	3,344	6,901	8,470	8,470	100.00%	6,901	6,901	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
(研究・育種勘定)	50,951	11,830	39,121	48,959	48,959	100.00%	39,121	39,121	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	6,306	3,862	2,443	1,128	1,128	100.00%	2,443	2,443	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,197,203	89,681	1,107,522	811,083	811,083	100.00%	1,107,522	1,107,522	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
(研究・教育勘定)	49,780	21,112	28,668	61,091	61,091	100.00%	28,668	28,668	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	3,919	2,574	1,345	1,280	1,280	100.00%	1,345	1,345	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	286,837	253,297	33,539	29,965	29,965	100.00%	33,539	33,539	法定財務諸表
(野菜勘定)	48,748	48,353	395	260	260	100.00%	395	395	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	815	481	333	328	328	100.00%	333	333	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	103,385	6,745	96,639	55,264	35,026	63.37%	61,248	61,248	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	87,001	23,066	63,935	60,356	53,663	88.91%	56,845	56,845	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	70,629	7,593	63,036	49,106	46,675	95.04%	59,915	59,915	法定財務諸表
(農業保険関係勘定)	3,834	43	3,790	3,600	1,800	49.99%	1,894	1,894	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	7,389	1,284	6,105	5,820	2,860	49.13%	2,999	2,999	法定財務諸表
合計	7,688,968	4,340,640	3,348,327	1,989,362	1,794,031		3,135,158	3,135,158	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累 計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,113	△ 643	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研究機 構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	580	533	1,359	平成16年度、17年度、18年 度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構					
(研究・教育勘定)	61,091	28,668	-	32,423	平成30年度及び令和6年度
合計	72,607	35,362	△ 110	37,135	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	20,564
児童手当	職員	185
公務災害補償費	個人	68
利子補給金	株式会社日本政策金融公庫、農林中央金庫	6,217
合計		27,035

② 農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	159,400	-	21,900	137,500
合計	159,400	-	21,900	137,500

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	197,722	26,829	16,015	186,908
整理資源に係る引当金	35,083	14,935	531	20,680
国家公務員災害補償年金に係る引当金	5,941	639	△ 232	5,068
合計	238,747	42,405	16,315	212,657

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額26,829百万円のうち173百万円は、令和6年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額16,015百万円のうち110百万円は、令和6年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間企業	780
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	721
合計		1,501

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産本省	農林水産本省 検査指導機関	農林水産 技術会議	地方農政局	北海道 農政事務所
人件費	73,074	8,889	1,134	28,054	2,217
賞与引当金繰入額	2,613	1,047	119	4,618	239
退職給付引当金繰入額	3,520	1,449	149	6,175	368
補助金等	922,641	—	3,957	—	—
委託費	11,667	—	4,051	—	—
交付金	481,652	—	—	—	—
分担金	744	—	—	—	—
拠出金	2,000	—	—	—	—
補給金	31,697	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	23,828	—	62,511	—	—
食料安定供給特別会計への繰入	309,201	—	—	—	—
国有林野事業債務管理特別会計への 繰入	—	—	—	—	—
庁費等	85,198	4,511	1,578	2,846	321
その他の経費	2,845	189	49	83	7
減価償却費	174,979	696	750	1,618	26
貸倒引当金繰入額	0	—	—	—	—
支払利息	0	1	78	14	1
資産処分損益	1,389	30	0	881	0
出資金評価損	—	—	—	—	—
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>2,127,057</b>	<b>16,815</b>	<b>74,380</b>	<b>44,294</b>	<b>3,181</b>

(単位：百万円)

	林野庁	水産庁	合計
人件費	28,456	6,040	147,867
賞与引当金繰入額	2,545	655	11,839
退職給付引当金繰入額	3,713	827	16,204
補助金等	195,571	220,938	1,343,109
委託費	1,383	6,686	23,788
交付金	212	259	482,124
分担金	—	—	744
拠出金	—	—	2,000
補給金	—	—	31,697
独立行政法人運営費交付金	10,803	17,556	114,700
食料安定供給特別会計への繰入	—	18,157	327,358
国有林野事業債務管理特別会計への 繰入	25,225	—	25,225
庁費等	48,736	21,954	165,148
その他の経費	6,455	546	10,177
減価償却費	54,009	44,229	276,308
貸倒引当金繰入額	—	—	0
支払利息	15	1	113
資産処分損益	22,093	2,047	26,443
出資金評価損	—	13,852	13,852
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>399,223</b>	<b>353,752</b>	<b>3,018,706</b>

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	公益社団法人中央畜産会等	50,411	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金	北海道等	26,827	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	新潟県等	102,072	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	愛知県等	76,634	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	39,905	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農業用施設等災害復旧事業費補助	熊本県等	41,380	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
治山事業費補助	熊本県等	34,648	内地の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、治山施設の設置等による荒廃山地・渓流等の復旧整備等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	宮崎県等	41,646	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
水産業振興対策事業費補助金	全国漁業共済組合連合会等	106,152	水産業振興対策に必要な経費に対する補助
水産物供給基盤整備事業費補助	青森県等	29,563	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
<負担金>			
農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	53,484	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
農業保険事業事務費負担金	北海道農業共済組合等	35,836	農業共済組合等が農業保険事業を行うための事務費を負担
<交付金>			
農業水利施設保全管理整備交付金	愛知県等	30,083	農業水利施設の長寿命化、水管理や維持管理の省力化等に必要な経費に対する交付
日本型直接支払交付金	北海道等	77,300	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	熊本県等	63,558	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
その他（注）		533,601	
合計		1,343,109	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
新市場創出対策調査等委託費	株式会社電通等	816	持続可能な食品産業への転換、食品産業が直面する課題への解決策の検討、食品ロス削減、農林水産分野におけるプラスチック資源循環対策、地域の食品産業の競争力強化等のために必要な調査等を委託
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	独立行政法人日本貿易振興機構等	2,932	農林水産物・食品の輸出促進、我が国食産業の海外展開の促進、地理的表示等の保護・活用の強化・情報発信、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等を委託
分析技術活用食品の安全・消費者の信頼確保対策事業委託費	公益社団法人日本食肉格付協会等	548	有害化学物質及び微生物の実態調査並びに生産資材の使用基準の策定等に必要な調査・試験の開発等及び消費・安全対策の推進を図るために必要なトレーサビリティ業務等を委託
農業生産基盤整備推進調査等委託費	長崎県、熊本県、福岡県、佐賀県、一般財団法人九州環境管理協会	599	有明海特産魚介類の生息環境調査を委託
国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費	TOPPAN株式会社等	412	国産農産物の生産基盤強化に必要な国際博覧会政府出展や国内資源の肥料利用拡大に向けた調査等を委託
農林漁業センサス実施委託費	長野県等	4,580	農林漁業センサス実施を委託
試験研究調査委託費	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構等	2,854	農林水産業における技術開発総合研究等を委託
試験研究調査委託費	公益財団法人流通経済研究所等	619	各省庁の研究開発等施策のイノベーション化を推進する事業として内閣府が実施する「研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム」(BRIDGE)において、内閣府が決定した研究開発等施策のうち農林水産省が実施する施策に係る研究開発を委託
宇宙開発利用推進研究開発委託費	一般社団法人SPACE FOODSPHERE等	510	安全保障や経済分野において宇宙開発利用の重要性が高まり、また各国で宇宙探査が進展するなか、人類が月面等に長期滞在し、探査や開発などの持続的な活動を行う上で不可欠な食料関連技術等の研究開発を推進するための業務を委託
森林計画推進委託費	グリーン航業株式会社等	502	森林の計画的な整備・保全を推進するため、持続可能な森林経営に関する森林の現況の継続的な把握・分析等を委託
保安林整備事業委託費	北海道等	369	農林水産大臣権限の保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、保安林損失補償評価調査、特定保安林選定調査等を委託
水産資源管理対策調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構等	376	水産資源管理対策に必要な調査等を委託
漁業資源調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構等	4,692	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
先端技術活用水産業推進事業委託費	一般社団法人マリノフォーラム21等	1,046	内水面漁業・養殖業活性化総合対策に係る事業等の委託
漁村活性化対策調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構等	465	漁村活性化対策に必要な調査等を委託
その他（注）		2,462	
合計		23,788	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	7,299	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	11	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るために独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付
農地調整費交付金	福岡県等	38	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付
国有農地等事務取扱交付金	北海道等	1,640	「農地法」附則第8条第1項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	9,882	「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づき独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する交付金の一部に相当する金額を交付
糖価調整緊急対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	6,000	独立行政法人農畜産業振興機構の砂糖勘定の財務基盤の強化を目的とした交付金を交付
水田活用直接支払交付金	個人等	339,836	食料自給力・自給率の向上に資する麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、産地と実需者との連携に基づいた低コスト生産の取組、畑地化による高収益作物等の定着等を進めるために必要な経費に対する交付
持続的生産支援交付金	個人等	5,746	飼料作付面積を確保しながら温室効果ガス排出削減に取り組んでいる酪農・肉用牛経営に対して交付金を交付
農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	62,045	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	49,150	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	52	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付
林業信用保証事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	160	林業者等が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう保証事業費の一部補てん等をするために必要な経費に対する交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	212	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	全国漁業共済組合連合会	46	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
合計		482,124	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
中西部太平洋まぐろ類委員会等分担金	中西部太平洋まぐろ類委員会等	744	中西部太平洋まぐろ類委員会等、我が国が加盟している国際機関の活動費、事務局運営費等の条約・規則等に基づく分担金
合計		744	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	199	国際連合食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国等におけるフードバリューチェーンの構築、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,801	国際連合食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国におけるフードバリューチェーンの構築、アフリカ等における飢餓・貧困対策、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
合計		2,000	

(7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	31,697	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
合計		31,697	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	7,020	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
独立行政法人農畜産業振興機構	3,073	同上
独立行政法人家畜改良センター	7,393	同上
独立行政法人農業者年金基金	4,659	同上
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	60,379	同上
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	3,814	同上
国立研究開発法人森林研究・整備機構	10,803	同上
国立研究開発法人水産研究・教育機構	17,556	同上
合計	114,700	

### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

##### ① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	38,594
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	877
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	371,183
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	4,094
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	0
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	59
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	61,621
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	3
諸収入	許可及手数料	個人等	106
諸収入	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	6,478
諸収入	懲罰及没収金	個人等	6
諸収入	弁償及返納金	民間団体等	14,430
諸収入	物品売払収入	民間団体等	339
諸収入	雜入	民間団体等	2,111
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	0
諸収入	東日本大震災復興雜入	民間団体等	5
合計			499,914

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	農林水産省（食料安定供給特別会計）	5,158	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	317	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	復興庁、農林水産省及び環境省（東日本大震災復興特別会計）	△ 14	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	復興庁及び環境省（東日本大震災復興特別会計）	△ 2	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	0	土地	所管の変更等	
	国土交通省（一般会計）	1,247	公共用財産	所管の変更	
	民間団体等	368	物品	委託費による取得物品	
	小計	7,076			
資産の無償所管換等 (渡)	復興庁及び環境省（東日本大震災復興特別会計）	4	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	△ 10	出資金	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 864	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 10	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 33	工作物	所管の変更等	
	小計	△ 913			
公用財産の受入	地方公共団体	16,378	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	16,378			
誤謬修正（増）		107	土地、立木竹、建物、工作物、ソフトウェア	誤謬修正による増	
	小計	107			
誤謬修正（減）		△ 19	土地、立木竹、建物、工作物、電話加入権	誤謬修正による減	
	小計	△ 19			
その他（増）		64,347	土地、立木竹、建物、工作物	実査と帳簿との差額等	
		11,190	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
	小計	75,538			
その他（減）		△ 968	土地、立木竹、建物、工作物	造林契約解除等	
	小計	△ 968			
	合計	97,200			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	△ 12,553	△ 12,553	
行政財産	-	△ 14,791	△ 14,791	
土地	-	2,913	2,913	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 17,704	△ 17,704	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	2,237	2,237	
土地	-	2,238	2,238	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,344,039	1,378,262	34,222	
(市場価格のないもの)	△ 1,344,039	1,378,262	34,222	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,344,039	1,365,708	21,668	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	38,569
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人等	705
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	2,080
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	883
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	371,183
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	4,094
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	0
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	2,590
諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	食料安定供給特別会計	1
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	56,103
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	3
諸収入	許可及手数料	個人等	106
諸収入	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	6,478
諸収入	懲罰及没収金	個人等	6
諸収入	弁償及返納金	民間団体等	14,314
諸収入	物品売払収入	民間団体等	339
諸収入	雑入	民間団体等	2,177
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	0
諸収入	東日本大震災復興雑入	民間団体等	5
合計			499,645

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	84
本年度受入	358
契約保証金	336
入札保証金	16
保管金	6
本年度払出	369
契約保証金	347
入札保証金	16
保管金	6
本年度末残高	73

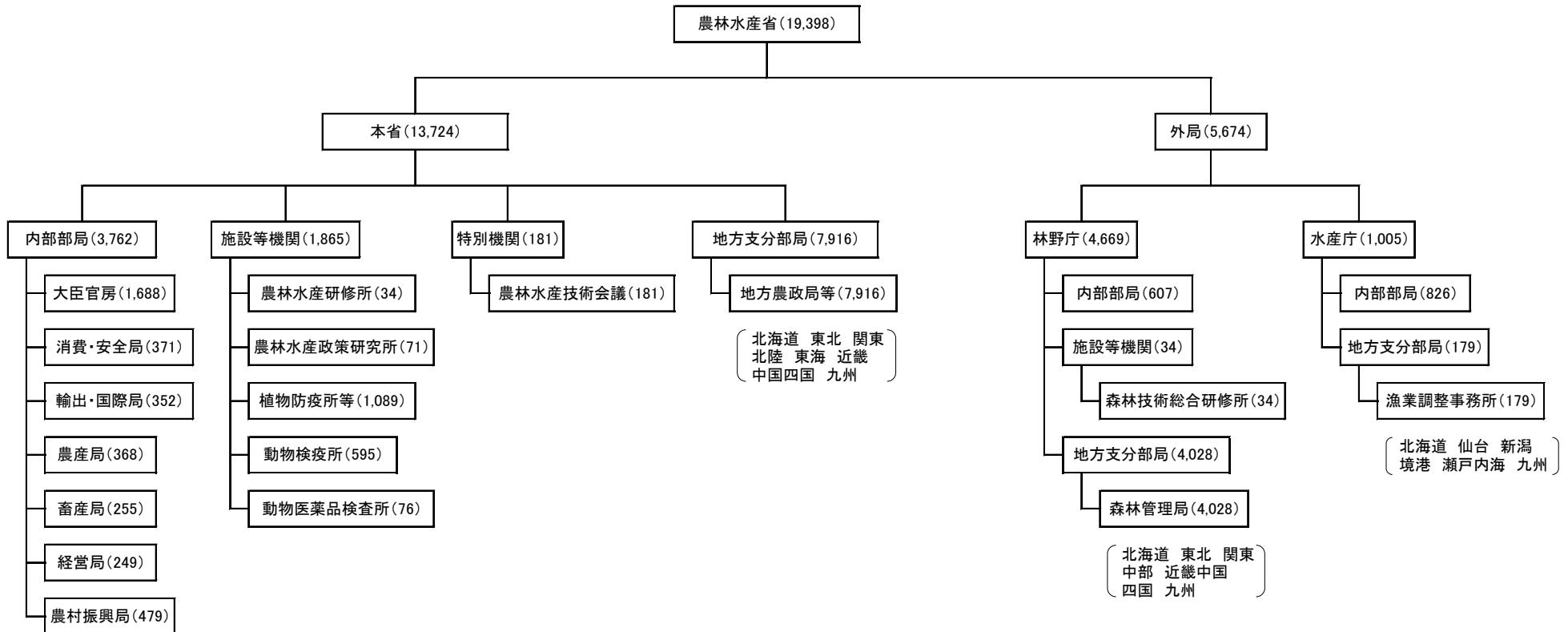
## 参考情報

### 1 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の發揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

## 2 農林水産省の組織及び定員

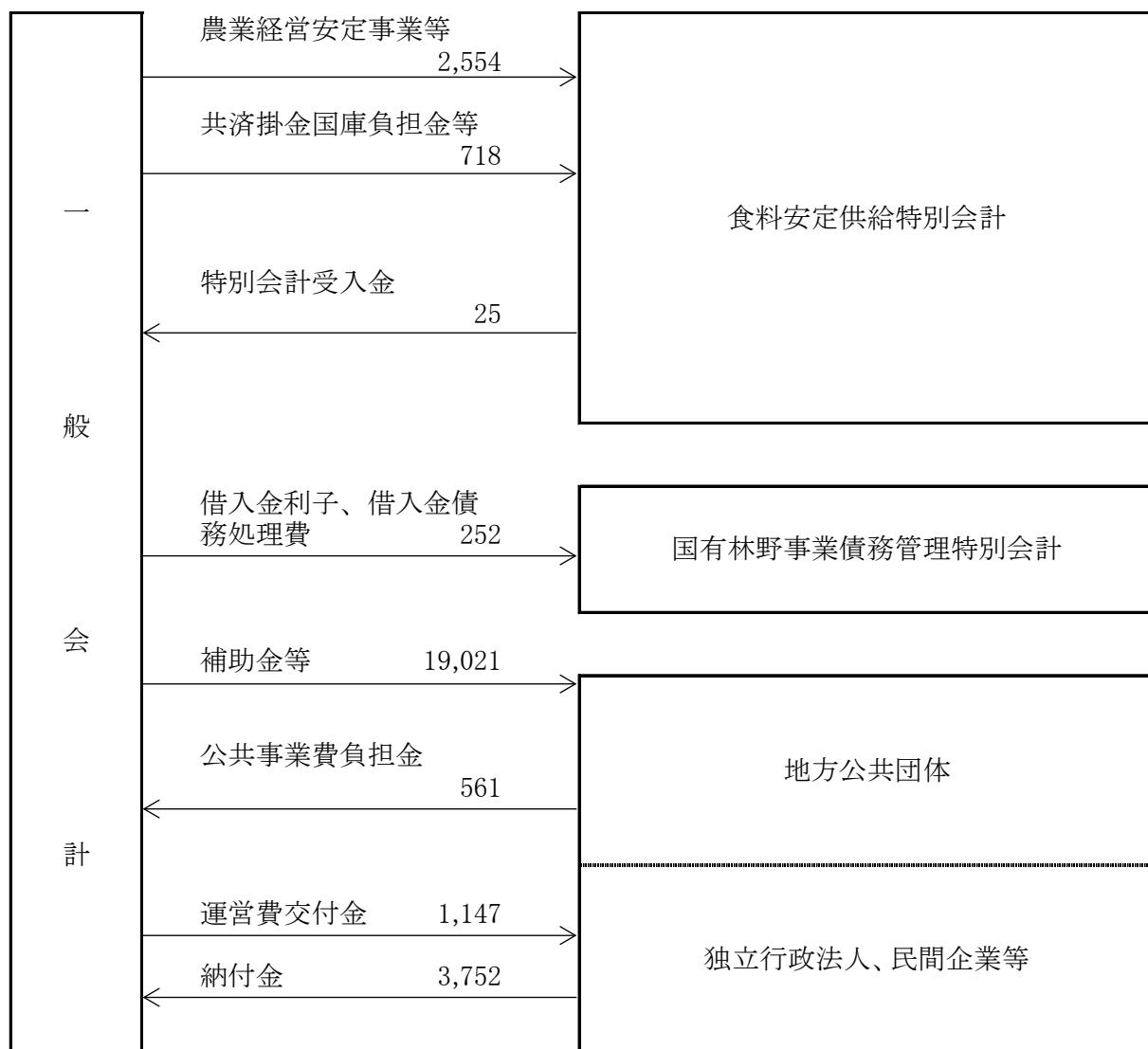
一般会計 19,398 人（令和6年度末予算定員）



### 3 農林水産省における会計・独立行政法人等の間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等をとおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計から補助金等をそれぞれ交付している。

(単位:億円)



### 4 一般会計の令和6年度歳入歳出決算の概要

#### (1) 歳入

収納済歳入額は4,996億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が3,711億円、公共事業費負担金が561億円、国有林野事業収入が385億円となっている。

#### (2) 歳出

支出済歳出額は3兆317億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が1兆9,021億円、他会計への繰入が3,525億円、公用用財産施設に係る支出が1,828億円となっている。

## 5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

- ① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>10,488,516 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>371,389 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>68,626 億円</u>

- ② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>693,487 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>20,187 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>4,547 億円</u>